

3 財務内容の状況

(1) 流動比率の変化

短期的な支払能力を示す流動比率は、全体としては若干下降した。また、部類別にみると、花き部では上昇したが、その他の部類では下降した。

流動比率（表 3 - 1）

	平成 25 年	平成 26 年
全 体	166.99 %	165.77 %
水産物部	148.12 %	147.38 %
青果部	183.51 %	181.95 %
花き部	152.20 %	156.98 %
食肉部	202.03 %	189.28 %

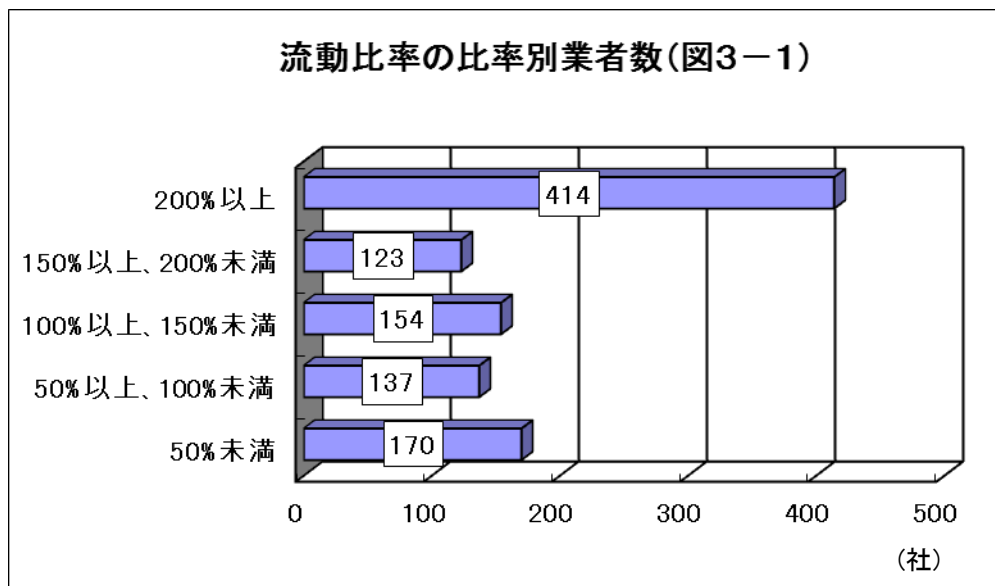
流動比率が上昇した業者数と下降した業者数の割合をみると、全体では下降した業者が上昇した業者を上回った。部類別にみると、食肉部では上昇した業者が多かったが、その他の部類では下降した業者が多かった。

流動比率の変化（表 3 - 2）

	上昇した業者	下降した業者	不明
全 体	44.8 %	53.1 %	2.1 %
水産物部	42.4 %	55.5 %	2.1 %
青果部	47.9 %	49.5 %	2.6 %
花き部	47.6 %	52.4 %	0.0 %
食肉部	60.0 %	40.0 %	0.0 %

(2) 流動比率の比率別業者数

流動比率が200%以上の業者は414社であった。一方で、100%未満の業者は307社であった。



部類別にみると、100%未満の業者は、水産物部が224社(36.0%)、青果部が70社(22.7%)、花き部が10社(23.8%)、食肉部が3社(12.0%)となっており、水産物部の割合が高かった。

流動比率の比率別業者数 (表3-3)

単位：社

	50% 未満	50% 以上 100% 未満	100% 以上 150% 未満	150% 以上 200% 未満	200% 以上
全 体	170 (17.0%)	137 (13.7%)	154 (15.4%)	123 (12.3%)	414 (41.6%)
水産物部	139 (22.3%)	85 (13.7%)	90 (14.5%)	61 (9.8%)	247 (39.7%)
青果部	25 (8.1%)	45 (14.6%)	50 (16.2%)	48 (15.5%)	141 (45.6%)
花き部	5 (11.9%)	5 (11.9%)	9 (21.4%)	9 (21.4%)	14 (33.4%)
食肉部	1 (4.0%)	2 (8.0%)	5 (20.0%)	5 (20.0%)	12 (48.0%)

(3) 売掛債権回転日数の増減

販売代金の回収期間を示す売掛債権回転日数は、全ての部類において、前年に比べ短くなった。

売掛債権回転日数（表3-4）

	平成25年	平成26年
全体	23.45日	22.18日
水産物部	28.87日	27.37日
青果部	17.04日	15.93日
花き部	40.79日	40.17日
食肉部	32.01日	31.19日

売掛債権回転日数が長くなった業者数と短くなった業者数の割合をみると、食肉部では、長くなった業者が多く、その他の部類では短くなった業者が多かった。

売掛債権回転日数の増減（表3-5）

	長くなった業者	短くなった業者	不明
全体	44.1%	53.8%	2.1%
水産物部	45.3%	52.6%	2.1%
青果部	41.1%	56.3%	2.6%
花き部	42.9%	57.1%	0.0%
食肉部	52.0%	48.0%	0.0%

(4) 買掛債務回転日数の増減

仕入代金の支払期間を示す買掛債務回転日数は、全体としては前年に比べ短くなった。また、部類別にみると、水産物部では長くなり、その他の部類では短くなった。

買掛債務回転日数（表 3 - 6）

	平成 25 年	平成 26 年
全 体	13.88 日	13.65 日
水産物部	18.04 日	18.11 日
青果部	10.69 日	10.43 日
花き部	30.98 日	30.95 日
食肉部	10.45 日	10.27 日

買掛債務回転日数が長くなった業者数と短くなった業者数の割合をみると、水産物部及び花き部では長くなった業者が多く、青果部及び食肉部では短くなった業者が多かった。

買掛債務回転日数の増減（表 3 - 7）

	長くなった業者	短くなった業者	不明
全 体	49.3 %	48.6 %	2.1 %
水産物部	51.9 %	46.0 %	2.1 %
青果部	43.4 %	54.0 %	2.6 %
花き部	57.1 %	42.9 %	0.0 %
食肉部	44.0 %	56.0 %	0.0 %

(5) 借入金比率の変化

借入金比率は、食肉部では上昇し、その他の部類では下降しており、全体としては下降した。

借入金比率（表 3 - 8）

	平成 25 年	平成 26 年
全 体	53.01 %	51.67 %
水産物部	63.83 %	63.07 %
青果部	42.53 %	40.57 %
花き部	44.36 %	43.85 %
食肉部	53.48 %	53.96 %

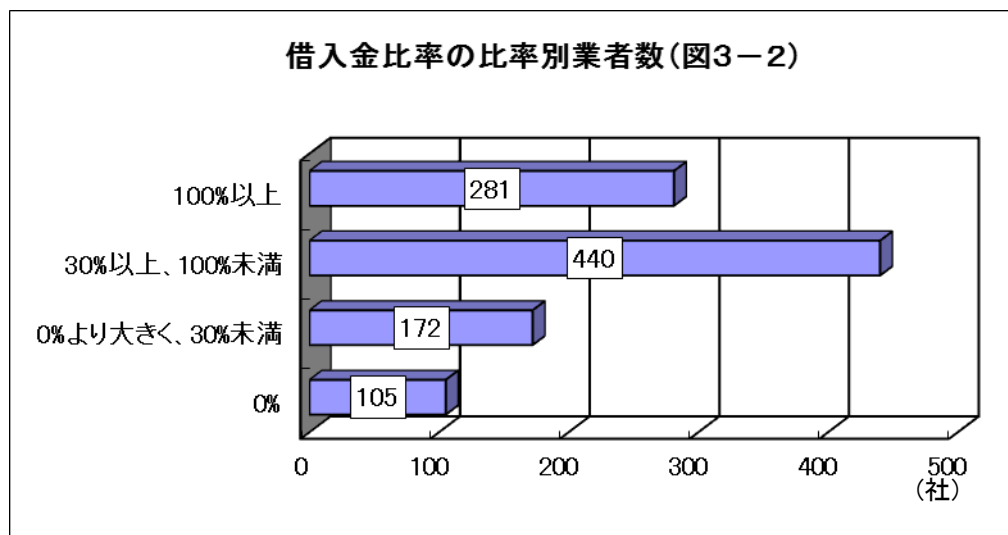
借入金比率が上昇した業者数と下降した業者数の割合をみると、食肉部では上昇した業者が下降した業者を上回り、その他の部類では下降した業者が上昇した業者を上回った。

借入金比率の変化（表 3 - 9）

	上昇した業者	下降した業者	不明
全 体	37.5 %	60.4 %	2.1 %
水産物部	40.2 %	57.7 %	2.1 %
青果部	31.4 %	66.0 %	2.6 %
花き部	33.3 %	66.7 %	0.0 %
食肉部	52.0 %	48.0 %	0.0 %

(6) 借入金比率の比率別業者数

借入金比率別にみると、無借金経営（借入金比率0%）の業者が105社（10.5%）あった一方、100%以上の業者は281社（28.2%）と全体の約3割を占めた。



借入金比率の比率別業者数を部類別にみると、比率が100%以上となる業者は食肉部では0%だったが、その他の部類では1割以上となり、水産物部では3割を超えた。

借入金比率の比率別業者数（表3-10）

単位: 社

	0%	0%より大きく 30%未満	30%以上 100%未満	100%以上
全体	105 (10.5%)	172 (17.2%)	440 (44.1%)	281 (28.2%)
水産物部	46 (7.4%)	99 (15.9%)	268 (43.1%)	209 (33.6%)
青果部	53 (17.2%)	59 (19.1%)	130 (42.0%)	67 (21.7%)
花き部	4 (9.5%)	12 (28.6%)	21 (50.0%)	5 (11.9%)
食肉部	2 (8.0%)	2 (8.0%)	21 (84.0%)	0 (0.0%)

(7) 自己資本比率の変化

長期的な財務の安全性を判断する自己資本比率は、水産物部では下降したが、その他の部類では上昇した。

自己資本比率（表 3 - 1 1）

	平成 25 年	平成 26 年
全 体	23.71 %	24.66 %
水産物部	13.51 %	13.23 %
青果部	34.67 %	36.37 %
花き部	21.01 %	22.04 %
食肉部	23.64 %	24.67 %

自己資本比率が上昇した業者数と下降した業者数の割合を部類別にみると、花き部では下降した業者が多く、その他の部類では上昇した業者が多かった。

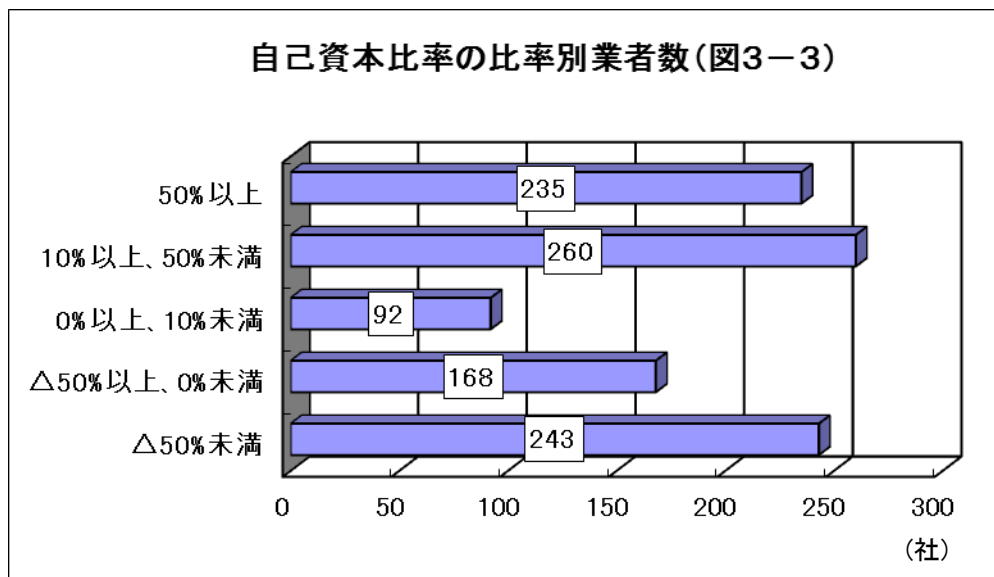
自己資本比率の変化（表 3 - 1 2）

	上昇した業者	下降した業者	不明
全 体	52.7 %	45.2 %	2.1 %
水産物部	50.8 %	47.1 %	2.1 %
青果部	57.3 %	40.1 %	2.6 %
花き部	47.6 %	52.4 %	0.0 %
食肉部	52.0 %	48.0 %	0.0 %

(8) 自己資本比率の比率別業者数

自己資本比率が50%以上である業者が、全体では235社(23.5%)あった。一方で、マイナスの業者が411社(41.2%)あり、全体の4割以上の業者が債務超過となったが、前年に比べマイナスの業者数は若干減少した。

※前年調査 50%以上 232社、10~50% 267社、0~10% 97社、
△50~0% 190社、~△50% 247社



自己資本比率の比率別業者数を部類別にみると、水産物部では△50%未満の層が最も多く、青果部では50%以上の層が最も多く、花き部及び食肉部では10%以上50%未満の層が最も多かった。

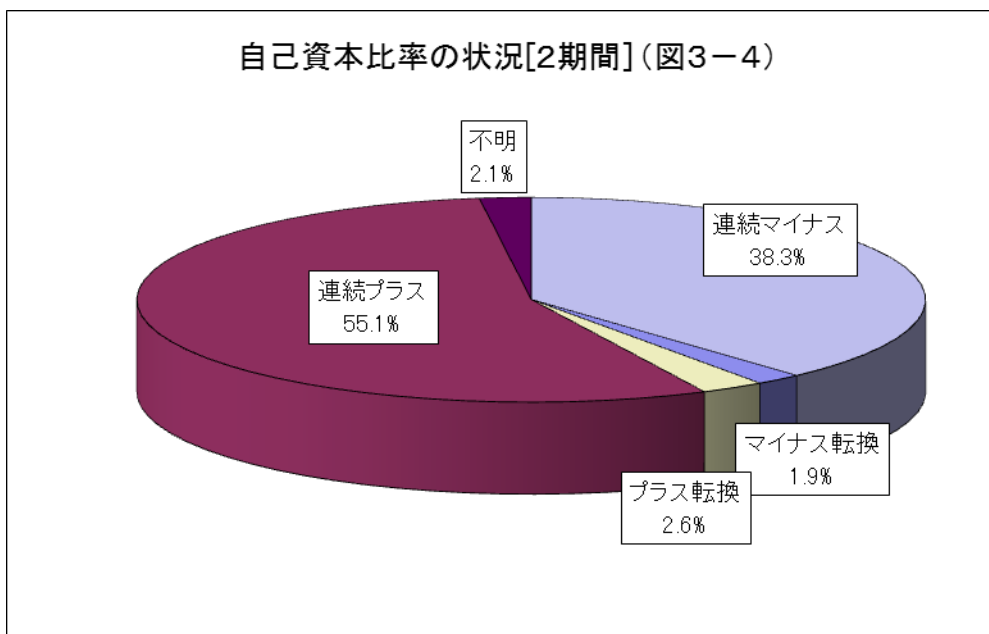
自己資本比率の比率別業者数(表3-13)

単位：社

	△50% 未満	△50% 以上 0% 未満	0% 以上 10% 未満	10% 以上 50% 未満	50% 以上
全 体	243 (24.4%)	168 (16.8%)	92 (9.2%)	260 (26.1%)	235 (23.5%)
水産物部	186 (29.9%)	109 (17.5%)	56 (9.0%)	136 (21.9%)	135 (21.7%)
青果部	51 (16.5%)	49 (15.9%)	28 (9.1%)	88 (28.5%)	93 (30.0%)
花き部	6 (14.3%)	8 (19.0%)	6 (14.3%)	17 (40.5%)	5 (11.9%)
食肉部	0 (0.0%)	2 (8.0%)	2 (8.0%)	19 (76.0%)	2 (8.0%)

(9) 自己資本比率の状況（2期間）

自己資本比率が2期連続してプラスとなった業者は55.1%であった。一方で、2期連続してマイナスの業者が38.3%となった。また、プラスに転換した業者が2.6%、マイナスに転換した業者が1.9%となった。



部類別にみると、すべての部類で2期連続してプラスとなっている業者が最も多かった。しかし、水産物部では連続してマイナスとなった業者も4割以上となった。

自己資本比率の状況（2期間）（表3-14）

単位：社

	連続プラス業者	プラス転換業者	マイナス転換業者	連続マイナス業者	不明
全体	550 (55.1%)	26 (2.6%)	19 (1.9%)	382 (38.3%)	21 (2.1%)
水産物部	305 (48.9%)	19 (3.1%)	11 (1.8%)	274 (44.1%)	13 (2.1%)
青果部	196 (63.5%)	5 (1.6%)	6 (1.9%)	94 (30.4%)	8 (2.6%)
花き部	26 (61.8%)	2 (4.8%)	2 (4.8%)	12 (28.6%)	0 (0.0%)
食肉部	23 (92.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)

(10) 財務基準抵触業者数

東京都中央卸売市場条例第102条第3項及び同施行規則第82条の2に基づく仲卸業者の財務基準に抵触する業者数は、次のとおりである。

前年に比べていずれかの財務基準に抵触する業者の割合は減少したが、依然として6割近い割合となっている。

<p>財務基準</p> <p>(1) 流動比率 100%を下回ること</p> <p>(2) 自己資本比率 10%を下回ること</p> <p>(3) 3期連続して経常損失が生じること</p> <p>以上のいずれかに該当した場合</p>
--

財務基準抵触業者数 (表3-15)

	財務基準 抵触業者	財 務 基 準			全ての基準 に抵触	調査対象 業者(※)
		流動比率 100%未満	自己資本比率 10%未満	3期連続 経常損失		
全 体	548 業者 ^[57.4%] (574 業者)	290 業者 (322 業者)	479 業者 (499 業者)	172 業者 (203 業者)	89 業者 (106 業者)	954 業者 (964 業者)
水産物部	373 業者 ^[62.9%] (394 業者)	209 業者 (236 業者)	332 業者 (345 業者)	126 業者 (142 業者)	66 業者 (77 業者)	593 業者 (599 業者)
青果部	145 業者 ^[49.3%] (153 業者)	68 業者 (77 業者)	123 業者 (132 業者)	36 業者 (51 業者)	18 業者 (26 業者)	294 業者 (298 業者)
花き部	22 業者 ^[52.4%] (18 業者)	10 業者 (7 業者)	20 業者 (17 業者)	5 業者 (4 業者)	4 業者 (2 業者)	42 業者 (42 業者)
食肉部	8 業者 ^[32.0%] (9 業者)	3 業者 (2 業者)	4 業者 (5 業者)	5 業者 (6 業者)	1 業者 (1 業者)	25 業者 (25 業者)

※ 平成24、25、26年の3期連続して事業報告書が提出された業者。

[]内パーセンテージは全体又は部類ごとの調査対象業者に占める財務基準抵触業者の割合
下段 ()内は前年の調査結果